

# 専門実践教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	青山・情報システムアーキテクト育成プログラム(履修証明120時間対応)				
実施方法	① 通学 ( 昼間 <del>(夜間)</del> <del>(土日)</del> ) ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	1310099	—	2110011	—	7
講座の創設年月日	2016年4月1日	2027年3月31日まで	過去一年の講座実績	入講者数(26人)	修了者数 (26人)
訓練期間	6ヶ月			総訓練時間	120時間
<b>1. 教育訓練目標</b>					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 ( ) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 ( ) <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム ( ) <input type="checkbox"/> 専門職大学院 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム ( 特別の課程 工学、工業 ) <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 ( ) <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 ( ) <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ( )		
			教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 学校教育基本法第105条の規定に基づく本学所定の履修証明書		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			青山学院大学		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			選択科目も含め120時間以上受講し課程を修了。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			一般企業の情報システム部門、またはSI(システムインテグレーション)企業で従事するシステムエンジニア、ビジネスアナリスト、上級ITアーキテクト、情報責任者(CIO)		
<b>2. 教育訓練の内容</b>					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
情報システム入門 (必修)		5/15	下記URLにアクセスし、科目案内よりシラバスをご覧ください。 <a href="https://adpisa.si.aoyama.ac.jp/adpisa-h/">https://adpisa.si.aoyama.ac.jp/adpisa-h/</a>		
情報システム(エントリ編) (自由選択)		7.5			
ビジネスプロセス・データのモデリング (自由選択)		15			
企業のアジリティを生むIS投資計画 (自由選択)		7.5			
チェンジを推進するビジネスアナリシス (自由選択)		15			
セキュリティ技術 (自由選択)		7.5			
セキュアな企業と情報システム (自由選択)		15			
データサイエンスを活用した情報システム構築 (自由選択)		22.5			
プロジェクトマネジメント入門 (自由選択)		7.5			
価値を実現するためのプロジェクトマネジメント		22.5			
情報システムのプログラムマネジメント (自由選択)		7.5			
プロジェクトを成功させるための見積もり技術 (自由選択)		7.5			
キャリアデザイン (自由選択)		9			
DX時代のライフデザイン (自由選択)		15			
デザインシンキング入門 (自由選択)		15			
DXを加速し、チェンジを生み出すリーダーシップ (自由選択)		15			
情報システム分析基礎 (自由選択)		15			
情報×経営による価値創造デザイン (自由選択)		7.5/22.5			
楽しく学べるプログラミング入門 (自由選択)		9			
アジャイル開発入門 (自由選択)		15			
アジャイル開発を成功させる組織マネジメント (自由選択)		7.5			
情報システムアーキテクト実践研究		7.5/15			
情報処理基礎 (自由選択)		67.5			
IT職種対応の基礎知識 (自由選択)		15			
選択科目群 (自由選択)		30			
<b>3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)</b>					
①受講するに当たって必要な実務経験等			情報システムに関する10年程度の実務経験を持つ者を想定しているが、それ以外の受入れ例もあり相談に応じる。		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準			大学を卒業している者、またはそれに相当する者。		
③その他					
〔特記事項〕					

# 専門実践教育訓練明示書(様式例)

## 4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

### (1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	11	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	7	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	7	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	7	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	6	人			

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

### (2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	11	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	10			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	1	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)  10	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	3	人		
	3 社内外の評価が高まる	3	人		
	4 円滑な転職に役立つ	2	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	1	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)  1	
	2 希望の職種・業界で就職できる	1	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)  1	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	1	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	7	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)  11	
	2 おおむね満足	4	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		

### (3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

受講後のアンケートによる評価は上記(2)の通り。実践的な講義を受講することにより、現場で活かすことが出来ると高評価を得ている。

## 5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	レポート、最終プレゼンテーションに対する講師の評価。
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

# 専門実践教育訓練明示書（様式例）

<b>6. 受講効果の把握方法</b>			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	欠席を想定していないが、やむを得ず出席ができない場合はビデオの参照や補講のフォローを設けている。 レポートの提出により各講師が評価する。		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	レポートの提出、プレゼンテーション		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	履修証明を得るために必要な時間数(120時間)の受講。与えられたレポートの提出、評価。最終プレゼンテーションの評価。		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	レポート、最終プレゼンテーションに対する各講師の評価。		
<b>7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法</b>			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	少数講義のため、講師と受講者が対話して習熟度、理解度などを把握し、講義方法を変えて理解が進むように工夫している。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人情情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	個別のバックアップはなし。(これまでの受講者のほとんどが就業者である)		
<b>8. その他の事項</b>			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人 青山学院	(代表者名: 堀田 宣彌)	
住所及び連絡先	東京都渋谷区渋谷4-4-25	TEL 03 - 3409 - 7830	
施設名称及び施設長名	青山学院大学大学院	(施設長: 稲積 宏誠)	
住所及び連絡先	東京都渋谷区渋谷4-4-25	TEL 03 - 3409 - 7830	
苦情受付者	氏名 榎泉香織 所属 相模原事務部学務課	事務担当者	氏名 矢島則子 所属 社会情報学部附置リエゾンラボ
連絡先	TEL 042-759-6072	連絡先	TEL 042-759-6101
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		400,000 円
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		0 円
① 一括払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
② 分割払	(うち、必須教材費)		円
③ 両方可能	第1期 400,000 円		円
	第2期 円		円
	第3期 円		円
	第4期 円		円
	第5期 円		円
	第6期 円		円
	(うち、必須教材費 円)		円
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		77,000
	① 任意の教材費 (税込額)		50,000 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		27,000 円
	③ 施設維持費 (税込額)		0 円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		477,000 円